

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、中央杵見線道路用地残地 105.55 ㎡ (9,605,050 円) を一般会計で買戻している。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 1,758,308 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金) 491,789,717 円、基金財産 1,634,757,907 円の合計 2,126,547,624 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 41 件で、貸付金額は新規 15 件で 12,670,000 円、継続 26 件で 13,800,000 円の計 26,470,000 円となっており、前年度に比較し貸付件数で 6 件、貸付金額で 7,230,000 円(37.58%)の増加となっている。

返還件数は 59 件、返還金額 7,934,150 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 333,300 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金) 84,408,349 円、貸付金 107,658,650 円の合計 192,066,999 円となっている。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 46 件で、貸付金額は 6,818,000 円となっており、前年度に比較し貸付件数で 55 件、貸付金額で 11,030,000 円(61.80%)の減少となっている。

また、貸付返還件数は 58 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 43 件、前年度貸付・当年度返還完了 15 件であり、返還金額は 9,237,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金(預金)4,519,938 円、貸付金額 584,000 円(3件)の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の主な増減は、愛発公民館 20,080 ㎡の普通財産からの変更、区画整理、開発行為によるその他公園・緑地 2,669 ㎡、公共水面埋立 1,933 ㎡、水産卸売市場施設用地 1,544 ㎡及び原多目的広場 582 ㎡の土地買収による増加と、高野配水池 1,286 ㎡の水道事業会計への譲渡、葉原保育園 905 ㎡の普通財産への変更等による減少である。

普通財産の減少は、産業団地整備事業用地敷 24,139 ㎡の土地売払い、旧愛発小学校 9,881 ㎡、旧愛発中学校 10,199 ㎡の愛発公民館としての行政財産への変更によるものである。

(建物)

行政財産の主な増減は、防災センターの新設などに伴う市庁舎及び付属建物の増加 2,146 m²及び愛発公民館 3,866 m²の普通財産よりの変更と一部改築による増加と、新津内住宅 395 m²、桜ヶ丘住宅 128 m²、和久野住宅 920 m²の建物取壊し及び旧愛発公民館 441 m²と葉原保育園 189 m²の普通財産への変更による減少である。

普通財産の主な増減は、旧愛発公民館 441 m²の行政財産より変更による増加と、旧愛発小学校 2,139 m²、旧愛発中学校 1,712 m²の行政財産への変更による減少である。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		19年度末現在高	18年度末現在高	本年度中増減高
土 地	行 政 財 産	2,460,641 m ²	2,436,026 m ²	24,615 m ²
	普 通 財 産	385,901 m ²	430,103 m ²	△ 44,202 m ²
建 物	行 政 財 産	380,891 m ²	376,952 m ²	3,939 m ²
	普 通 財 産	2,902 m ²	6,312 m ²	△ 3,410 m ²
山 林		8,847,862 m ²	8,847,862 m ²	0 m ²
有 価 証 券 合 計 額		208,500 千円	208,500 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		135,679 千円	147,719 千円	△ 12,040 千円
物 品	車 両	160 台	162 台	△ 2 台
	そ の 他 の 物 品	1,117	1,116	1
	合 計	1,277	1,278	△ 1
債 権 合 計 額		574,386 千円	484,984 千円	89,402 千円
基 金 合 計 額		12,738,843 千円	12,945,160 千円	△ 206,317 千円

本年度における基金の状況は、12,738,842,804 円であり、前年度末 12,945,160,226 円に比べ 206,317,422 円 (1.59%) の減少である。

基金の増加は、市行造林地等災害補償基金 (44,756,430 円) の新設をはじめ、鉄道駅舎整備基金 (100,000,000 円)、介護保険基金 (44,307,000 円)、文化振興基金 (1,000,000 円) の基金積立金 190,063,430 円及び基金利子 38,040,909 円である。

基金の減少は、福祉基金 (282,068,000 円)、公共施設整備基金 (101,324,000 円)、中池見保全活用基金 (27,939,761 円)、文化振興基金 (22,890,000 円)、松下むめ文庫基金 (200,000 円) の一般会計への繰出金 434,421,761 円である。

基金の状況

(単位：円)

区 分	種 別	19年度末現在高	18年度末現在高	19年度増減額
財政調整基金	現金(預金)	2,751,557,541	2,743,448,548	8,108,993
土地開発基金	現金(預金)	491,789,717	480,426,359	11,363,358
	土地	1,634,757,907	1,644,362,957	△ 9,605,050
計		2,126,547,624	2,124,789,316	1,758,308
文化振興基金	現金(預金)	732,980,000	600,698,368	132,281,632
	債券(国債)	199,630,000	349,895,000	△ 150,265,000
計		932,610,000	950,593,368	△ 17,983,368
福祉基金	現金(預金)	179,521,010	259,993,449	△ 80,472,439
	債券(国債)	0	199,630,000	△ 199,630,000
計		179,521,010	459,623,449	△ 280,102,439
国民健康保険基金	現金(預金)	110,297,238	109,882,697	414,541
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	84,408,349	102,610,869	△ 18,202,520
	債権(貸付金)	107,658,650	89,122,800	18,535,850
計		192,066,999	191,733,669	333,330
高額療養費貸付基金	現金(預金)	4,519,938	2,100,938	2,419,000
	債権(貸付金)	584,000	3,003,000	△ 2,419,000
計		5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,837,944	16,774,662	63,282
国際交流基金	現金(預金)	307,154,665	200,875,331	106,279,334
	債券(国債)	0	104,968,500	△ 104,968,500
計		307,154,665	305,843,831	1,310,834
簡易水道積立金	現金(預金)	1,780,512	1,776,051	4,461
減債基金	現金(預金)	353,074,273	492,486,452	△ 139,412,179
	産業団地整備事業特別会計貸付金	545,000,000	1,100,000,000	△ 555,000,000
	市立敦賀病院事業会計貸付金	700,000,000	0	700,000,000
計		1,598,074,273	1,592,486,452	5,587,821
商業振興基金	現金(預金)	201,963,747	761,900	201,201,847
	債券(国債)	0	200,339,600	△ 200,339,600
計		201,963,747	201,101,500	862,247
高等教育振興基金	現金(預金)	134,024,330	133,505,711	518,619
災害応急対策基金	現金(預金)	97,661,445	97,294,394	367,051
公共施設整備基金	現金(預金)	532,359,407	628,444,796	△ 96,085,389
	産業団地整備事業特別会計貸付金	905,000,000	905,000,000	0
	市立敦賀病院事業会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0
計		1,737,359,407	1,833,444,796	△ 96,085,389
ふるさと水と土保全基金	現金(預金)	10,303,795	10,265,071	38,724
鉄道駅舎整備基金積立金	現金(預金)	1,312,104,229	1,207,730,381	104,373,848
介護保険基金	現金(預金)	239,357,192	194,394,283	44,962,909
職員退職手当基金	現金(預金)	203,555,072	2,823,812	200,731,260
	債券(国債)	0	199,980,000	△ 199,980,000
計		203,555,072	202,803,812	751,260
中池見保全活用基金	現金(預金)	132,800,332	159,721,845	△ 26,921,513
	債券(国債)	199,800,000	199,800,000	0
計		332,600,332	359,521,845	△ 26,921,513
松下むめ文庫基金	現金(預金)	2,480,191	2,673,472	△ 193,281
すこやか子育て基金	現金(預金)	100,562,445	100,184,490	377,955
敦賀っ子教育推進基金	現金(預金)	100,562,445	100,184,490	377,955
市行造林地等災害補償基金	現金(預金)	44,756,430	0	44,756,430
基金合計		12,738,842,804	12,945,160,226	△ 206,317,422

(6) む す び

以上が平成19年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、緩やかな景気回復を続けたものの、年度末に足踏み状態となった。

一方、地域経済を取り巻く環境は、原油価格の高騰による物価高に加え消費の低迷など直接、市民生活を圧迫する要因となって厳しい状況に置かれている。

こうした折から、本市の平成19年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は48,920,879千円、歳出総額が47,743,479千円で、歳入歳出差引額1,177,400千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,039,926千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額26,281,921千円は、前年度に比べ1,820,256千円(6.48%)の減収となっている。

歳出決算額25,368,166千円は、前年度に比べ1,880,133千円(6.90%)減少している。歳入歳出差引額は913,755千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も883,372千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比較して固定資産税が償却資産の課税標準額の減少等により4.16%減となったが、所得税の住民税への税源移譲による個人市民税の増22.49%、法人市民税が景気回復による企業収益の改善等により34.00%それぞれ増となったことにより、市税収入全体で709,911千円(4.86%)の増収となった。

市税以外の収入については、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、県支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金等で増となっているが、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、財産収入、諸収入、市債、寄附金等で減となり、前年度と比較して1,820,256千円(6.48%)の減収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、市税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金等の増により72.7対27.3となり、自主財源が前年度に比べ8.1ポイント高くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、なお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金等により民生費で508,063千円、公有水面埋立事業及び旧公共岸壁用地等購入などにより農林水産業費で165,336千円、公債費で130,128千円、敦賀美方消防組合負担金などにより消防費で96,759千円、産業団地整備事業特別会計繰出金などにより商工費で45,499千円それぞれ増となったものの、前年度までの最終処分場建設事業終了により衛生費で1,581,774千円、下水道事業特別会計繰出金の減少などにより土木費で551,030千円、財政調整基金への積立がなかったことなどにより総務費で532,468千円、教育費で123,686千円、労働費で32,380千円、議会費で4,580千円などそれぞれ減となったことにより、一般会計全体で1,880,133千円の減となっている。

また、歳出予算執行率 98.84%は、前年度に比べ 0.65 ポイント低く、不用額については 107,668 千円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 80.6%は、前年度に比べ 2.4 ポイント、公債費比率 9.2%は、前年度に比べ 0.1 ポイントそれぞれ上昇し、財政力指数の 1.138（3ヵ年平均）は、前年度に比べ 0.019 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（14 会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 22,638,958 千円は、前年度に比べ 1,454,680 千円（6.43%）の減、歳出決算額は、22,375,313 千円で、前年度に比べ 1,313,576 千円（5.87%）の増となっている。歳入歳出差引額は 263,645 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 107,090 千円を差し引いた実質収支は 156,555 千円となっている。

なお、不納欠損処分については納付意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正に取り扱われたい。また、収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、また、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、設置の趣旨に従い、引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。今後の行財政の運営に当たっては、健全な財政運営を基本として社会情勢を見極め、事業の精査を行ない多様化する市民の行財政需要を的確に把握し、市民サービスの向上に努められたい。